



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月15日

上場会社名 クレアホールディングス株式会社
 コード番号 1757 URL <http://www.crea-hd.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒田 高史
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 岩崎 智彦 TEL 03-5775-2100
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日

配当支払開始予定日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	2,270	0.5	386		394		455	
2019年3月期	2,281	15.5	8		898		1,042	

(注) 包括利益 2020年3月期 455百万円 (%) 2019年3月期 1,042百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2020年3月期	3.11		60.9	14.8	17.0
2019年3月期	8.80		108.2	31.0	0.4

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 百万円 2019年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2020年3月期	2,723	906	32.9	5.22
2019年3月期	2,592	602	23.2	4.88

(参考) 自己資本 2020年3月期 896百万円 2019年3月期 600百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	233	13	534	712
2019年3月期	547	528	151	397

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2019年3月期		0.00		0.00	0.00			
2020年3月期		0.00		0.00	0.00			
2021年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を現段階において合理的に算定することが困難なことから未定としております。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに開示いたします。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	171,844,156 株	2019年3月期	123,094,156 株
期末自己株式数	2020年3月期	11,704 株	2019年3月期	11,091 株
期中平均株式数	2020年3月期	146,474,186 株	2019年3月期	118,468,012 株

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	150	37.5	197		211		790	
2019年3月期	240		43		787		1,002	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	5.40	
2019年3月期	8.46	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	2,470	1,358	54.6	7.85
2019年3月期	2,282	1,389	60.8	11.28

(参考) 自己資本 2020年3月期 1,348百万円 2019年3月期 1,388百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況.....	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、緩やかな回復基調を継続してきましたが、2019年10月の消費税率引き上げ後(2019年10月～12月)の実質GDPは、前回の消費税率引き上げ以来の大幅なマイナス成長となり、さらには米中通商問題や新型コロナウイルス感染症の拡大の長期化懸念により世界経済の不透明さが増し、予断を許さない状況が続いています。建設業におきましては、新設住宅着工戸数が、2020年2月で前述の消費税率引き上げをさみ、対前年で8か月連続の減少、建築物着工床面積(民間非居住)についても、同7か月連続の減少となる等、弱含みでの推移が続いています。

こうした情勢下において、売上高は、2,270,835千円と前連結会計年度と比べ10,642千円の減少(0.5%減)、営業損失は、386,072千円と前連結会計年度と比べ377,973千円の損失の増加、経常損失は、394,165千円と前連結会計年度と比べ503,921千円の損失の減少、親会社株主に帰属する当期純損失は、455,416千円と前連結会計年度と比べ587,007千円の損失の減少となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

I 建設事業

当セグメントにおきましては、売上高は143,887千円となり、前連結会計年度と比較して18,645千円の減少(11.5%減)、セグメント損失(営業損失)は60,079千円となり、前連結会計年度と比較して1,269千円の損失の増加となりました。

尚、当該業績に至った主な要因は以下のとおりであります。

イ. リフォーム・メンテナンス工事

リフォーム・メンテナンス工事におきましては、売上高は38,472千円となり、前連結会計年度と比較して3,191千円の増加(9.0%増)、セグメント損失(営業損失)は7,786千円となり、前連結会計年度と比較して4,240千円の損失の増加となりました。

当該業績に至った主な要因は、業務提携業者からの紹介報酬(手数料収入)が増加した一方、新規での建設関連商材(断熱塗料)の販売に関する事業化検討時に販売委託元へ差入れた営業保証金及び支払った商品仕入代金の返金に係る貸倒引当金繰入額9百万円を計上したことによるものです。

ロ. 給排水管設備工事

給排水管設備工事におきましては、売上高は90,185千円となり、前連結会計年度と比較して6,747千円の減少(7.0%減)、セグメント損失(営業損失)は3,579千円となり、前連結会計年度と比較して2,550千円の損失の増加となりました。

当該業績に至った主な要因は、設備工事の完成工事高が前連結会計年度と比較して39.3%増加したものの、更生工事の完成工事高が94.4%減少したことによるものです。

ハ. 太陽光事業

太陽光事業におきましては、当連結会計年度においては売上高はありませんでした。また、セグメント損失(営業損失)は3,300千円となり、前連結会計年度と比較して2,435千円の損失の増加となりました。

当該業績に至った主な要因は、太陽光発電施設建設事業を行うための権利、残り1案件分の権利売却について、今後の売却の可能性、収益性などを総合的に勘案し、断念したためです。

ニ. 建設工事業

建設工事業におきましては、売上高は15,229千円となり、前連結会計年度と比較して15,089千円の減少(49.8%減)、セグメント損失(営業損失)は45,414千円となり、前連結会計年度と比較して7,956千円の損失の減少となりました。

当該業績に至った主な要因は、当連結会計年度において新築工事の売上がなく、土木・内装関連工事の売上計上にとどまったためであります。

II 不動産事業

当セグメントにおきましては、売上高は338,476千円となり、前連結会計年度と比較して318,464千円の増加（前年同期は20,012千円）、セグメント損失（営業損失）は277,960千円となり、前連結会計年度と比較して284,841千円の利益の減少となりました。

当該業績に至った主な要因は、東京都渋谷区のエンターテインメント施設を対象とする不動産賃貸事業を進める(株)S・U・Eへの匿名組合出資を行い、当該匿名組合が連結対象となったことから、事業立ち上げ期の本不動産賃貸事業の業績の影響を受けたためであります。また、当社子会社であるクリア(株)が所有していた販売用不動産の売却と、売却による差損が発生したためであります。

III 投資事業

当セグメントにおきましては、前連結会計年度に引き続き、売上高はありませんでした。セグメント損失（営業損失）は266千円となり、前連結会計年度と比較して1,801千円の損失の減少となりました。

当該業績に至った主な要因は、投資事業を活性化させるため、貸金以外の事業の調査等に注力したためであります。

IV オートモービル関連事業

当セグメントにおきましては、売上高は75,677千円となり、前連結会計年度と比較して1,331千円の増加（1.8%増）、セグメント損失（営業損失）は18,186千円となり、前連結会計年度と比較して3,265千円の損失の増加となりました。

当該業績に至った主な要因は、米中貿易摩擦に伴う中国向け輸出規制のため中国向けの販売が中断したこと、及び新型コロナウイルス感染症の拡大による消費、物流活動の停滞に伴い、国内外の販売が低迷したことによるものです。

V コスメティック事業

当セグメントにおきましては、売上高は573,526千円となり、前連結会計年度と比較して753,495千円の減少（56.8%減）、セグメント利益（営業利益）は308,500千円となり、前連結会計年度と比較して100,596千円の利益の減少（24.6%減）となりました。

当該業績に至った主な要因は、美容関連広告業務及び美容機器の販売・保守業務を行うアルトルイズム(株)にて底堅く実績を積み上げた一方、コスメティック商品販売業務において、カラーコンタクトレンズの新色投入による大幅な売上増があった前連結会計年度と比較して売上高が減少したこと、及び販売先の財政状況を踏まえた売掛債権の回収性を考慮し、54百万円を貸倒引当金繰入額として計上したことによるものです。

VI 飲食事業

当セグメントにおきましては、売上高は704,324千円となり、前連結会計年度と比較して6,761千円の増加（1.0%増）、セグメント損失（営業損失）は62,091千円となり、前連結会計年度と比較して12,992千円の損失の減少となりました。

当該業績に至った主な要因は、店舗リニューアル（ブランド変更を含む）後の集客の確保、店舗運営の効率化等に取り組んでいるためであります。

VII エンターテインメント事業

前連結会計年度より「エンターテインメント事業」を新たに報告セグメントとして追加しております。エンターテインメント事業では、スポーツ選手・タレントのマネジメント・プロモート業務、イベントの企画・運営、広告代理店業務等を行っております。

当連結会計年度においては、当セグメント売上高は429,110千円、セグメント利益(営業利益)は19,836千円となっております。

VIII 広告事業

当連結会計年度より「広告事業」を新たに報告セグメントとして追加しております。広告事業では、インターネット広告媒体と広告代理店・広告主を仲介して、広告枠の仕入れ・販売を行うメディアレップ業務を行っております。

当連結会計年度においては、当セグメント売上高は5,831千円、セグメント利益(営業利益)は5,831千円となっております。

(2) 当期の財政状態の概況

資産・負債・純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は2,723,741千円となり、前連結会計年度末と比較して130,913千円の増加（5.1%増）となりました。

(資産)

流動資産は2,140,232千円となり、前連結会計年度末と比較して24,782千円の減少（1.1%減）となりました。

この主な要因は、現金及び預金314,672千円の増加、受取手形及び売掛金161,938千円の増加、前渡金63,850千円の増加、販売用不動産253,695千円の減少、短期貸付金295,224千円の減少などによるものであります。

固定資産は583,508千円となり、前連結会計年度末と比較して155,695千円の増加(36.4%増)となりました。
この主な要因は、建物及び構築物(純額)122,476千円の増加、差入保証金65,773千円の増加などによるものであります。

(負債)

流動負債は861,870千円となり、前連結会計年度末と比較して50,205千円の増加(6.2%増)となりました。

この主な要因は、未払金47,594千円の増加などによるものであります。

固定負債は955,634千円となり、前連結会計年度末と比較して223,155千円の減少(18.9%減)となりました。

この主な要因は、長期借入金218,581千円の減少などによるものであります。

(純資産)

純資産は906,236千円となり、前連結会計年度末と比較して303,864千円の増加(50.4%増)となりました。

この主な要因は、資本金が375,563千円の増加、資本剰余金が375,563千円の増加、利益剰余金455,416千円の減少などによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は712,629千円となり、前連結会計年度末と比較して314,672千円の増加(79.0%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は233,005千円(前連結会計年度の営業活動の結果減少した資金は547,364千円であります。)となりました。

この主な要因は、税金等調整前当期純損失422,838千円、貸倒引当金の増加額58,412千円、売上債権の増加額180,270千円、販売用不動産の減少額252,434千円、未払金及び未払費用の増加額55,118千円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は13,152千円(前連結会計年度の投資活動の結果減少した資金は528,959千円であります。)となりました。

この主な要因は、貸付金の回収による収入437,169千円、有形固定資産の取得による支出208,700千円、貸付けによる支出129,945千円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は534,525千円(前連結会計年度の財務活動の結果増加した資金は151,608千円であります。)となりました。

この主な要因は、株式の発行による収入750,000千円、長期借入金の返済による支出225,337千円などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率(%)	94.2	84.8	41.5	23.2	32.9
時価ベースの 自己資本比率(%)	199.6	124.7	91.9	76.0	126.2
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	—	—	—	—	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	387.3	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 2020年3月期までのキャッシュ・フロー対有利子負債比率は、営業キャッシュ・フローがマイナスの為記載を省略しております。

(注5) 2017年3月期、2018年3月期、2019年3月期及び2020年3月期のインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスの為記載を省略しております。

(4) 今後の見通し

当社グループは、前連結会計年度まで継続的に当期純損失を計上しており、当連結会計年度におきましても455,416千円の当期純損失を計上いたしました。また、営業キャッシュ・フローにつきましては、当連結会計年度も継続してマイナスとなっております。当社グループは、これら継続する当期純損失、営業キャッシュ・フローのマイナスの状況を改善すべく事業再構築と企業価値の向上ならびに管理体制の強化に向けて取り組んでおりますが、当連結会計年度において当期純損失の状況を改善、営業キャッシュ・フローをプラスにすることができず、当社グループが事業活動を継続するために必要な資金の調達に困難となり、債務超過に陥る可能性が潜在しているため、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

そのため、当社グループは、建設事業の再建、業態の拡大・事業の再構築を行っており、当社グループ全体の事業成長と財務体質の改善を目指しております。

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度と比較し10,642千円の減少、当期純損失は前連結会計年度と比較して587,008千円損失が減少しており、依然として事業成長と財務体質の改善の途中にあるものの、着実に前進させることができました。

2021年3月期につきましては、建設事業の再建を継続し、当連結会計年度に培った建設実績を基に、東京オリンピック前後の都心部を中心とした、建設業界の活性化に伴う建設工事、土木工事や改装工事の受注を獲得し、当社グループ内に「土地の確保・開発」から、「建物等の建設」、完成後の「不動産販売、運用・管理」、「リフォーム・メンテナンス」に至る一貫した機能の構築に努め、他事業とのシナジーを創出できる体制への移行を進めるとともに、財務体制の立て直しを図って参ります。

一方、業態の拡大・事業の再構築の一環として、直近においては、アルトルイズム㈱、トラロックエンターテインメント㈱両社の連結子会社化を通じて、コスメティック事業、およびエンターテインメント事業を展開・強化しました。さらに当該両社が営む美容関連、メディア関連の各広告代理業とシナジー効果の高いメディアレップ業務を展開しています。こうした新たな収益基盤を獲得したことから、これら事業のさらなる強化を通じて、当社グループの収益拡大の寄与を目指して参ります。

また、中長期的な収益力の向上に向けて、生産活動に必要な人材の登用や教育、不採算事業の整理等といった既存事業の再構築や、新規事業立上げを目的とした研究開発費の投資、投資有価証券の取得等を積極的に行って参ります。

なお、次期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大による国内外の消費、物流活動の停滞、政府、自治体の感染拡大防止措置に伴う事業活動の制限等により、当社グループの各事業が影響を受けることが想定されます。しかしながら、それらの影響が生じる期間とその影響度合いの推移が不透明であることから、現段階において業績予想を合理的に算定することが困難であると判断し、現時点では未定とさせていただきます。今後、業績への影響が合理的に予測可能となった段階で速やかに開示いたします。

(ご注意)

この文書には、当社又は当社グループの財政状態又は業績等についての見通し、予測、予想、計画又は目標等の将来に関する記載が含まれております。これらの記載内容は、本書の作成時点における当社の判断又は認識に基づいておりますが、将来における実際の業績等は、様々な要因により、本書に記載された見通し等と大きく異なる可能性がございますので予めご了承ください。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで継続的に当期純損失を計上しており、当連結会計年度におきましても455,416千円の当期純損失を計上いたしました。また、営業キャッシュ・フローにつきましては、当連結会計年度も継続してマイナスとなっております。当社グループは、これら継続する当期純損失、営業キャッシュ・フローのマイナスの状況を改善すべく事業再構築と企業価値の向上ならびに管理体制の強化に向けて取り組んでおりますが、当連結会計年度において当期純損失の状況を改善、営業キャッシュ・フローをプラスにするまでには至りませんでした。

当該状況が改善されない限り、当社グループが事業活動を継続するために必要な資金の調達が困難となり、債務超過に陥る可能性が潜在しているため、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消、改善すべく、以下のとおり対応してまいります。

当社グループは、建設事業の再建、事業の拡大・事業の再構築を行っており、当社グループ全体の事業成長と財務体質の改善を目指しております。

建設工事業では、大規模な工事の請負を含めて顧客ニーズに幅広く対応し、また、当社グループ内に「土地の確保・開発」から、「建物等の建設」、完成後の「不動産販売、運用・管理」、「リフォーム・メンテナンス」に至る一貫した機能を構築することで、収益の拡大に取り組んで参ります。

不動産事業では、東京オリンピック前後の建設・不動産業界が活発化する中、国内全域にわたって都市開発・建設事業を始めとする不動産開発案件、売却益を狙った販売用不動産の取得・販売や、利回り等の収益性不動産の取得・ファシリティマネジメント等、複数不動産プロジェクトを進めるだけでなく、他社との共同事業にも積極的に参画して参ります。

リフォーム・メンテナンス工事では、当社グループの顧客総数を生かした巡回営業、他社との業務提携を生かしたアフターサービス展開を図って参ります。

給排水設備工事では、定期的に排水管診断、衛生診断等を行う診断収入の安定化を図り、大規模工事や一時的な小規模工事についても過去の工事实績を生かした営業展開を図って参ります。

オートモビル関連事業では、環境性能重視の国内マーケットの潮流に対応した環境配慮型オイル製品の強化、海外ビジネスの拡充、商流・販売システムの拡充に向けたアライアンスの構築等を進めて参ります。

コスメティック事業では、コスメティック商品の大規模小売販売店への販売のほか、美容機器の販売・保守や、美容関連広告を行うことで、収益の拡大に取り組んで参ります。

飲食事業では、ラーメン店舗の経営、ラーメン食材の製造等を拡大し、店舗の開発やリニューアルによる集客の確保、食材の販売先の開拓を積極的に進めて参ります。

エンターテインメント事業では、スポーツ選手・タレントのマネジメント・プロモート業務、イベントの企画・運営、広告代理店業務等の各業務の強化を図り、特にイベント企画・運営については、東京オリンピック前後に高まると見込まれる需要の取り込みを含め、地域や企業と連携しつつ積極的に展開して参ります。

広告事業では、インターネット広告媒体と広告代理店・広告主を仲介して、広告枠の仕入れ・販売を行うメディアレップ業務を展開しており、当該業務の実績を積み上げつつ、段階的な取扱広告枠の拡大を図って参ります。

しかしながら、全ての計画が必ずしも実現するとは限らないことにより、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	397,957	712,629
受取手形及び売掛金	368,210	530,149
完成工事未収入金	7,057	27,258
商品及び製品	27,195	17,369
原材料及び貯蔵品	8,967	13,746
未成工事支出金	3,942	17,793
販売用不動産	253,695	-
仕掛販売用太陽光設備	3,300	-
前渡金	656,907	720,757
未収入金	840,843	841,079
短期貸付金	319,139	23,915
その他	105,098	121,245
貸倒引当金	△827,300	△885,713
流動資産合計	2,165,014	2,140,232
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	116,491	251,065
減価償却累計額	△53,014	△65,112
建物及び構築物(純額)	63,476	185,952
機械及び装置	16,098	65,043
減価償却累計額	△14,670	△19,141
機械及び装置(純額)	1,427	45,901
車両運搬具	15,087	21,937
減価償却累計額	△11,949	△12,489
車両運搬具(純額)	3,137	9,447
工具、器具及び備品	32,966	46,272
減価償却累計額	△27,025	△34,736
工具、器具及び備品(純額)	5,940	11,536
リース資産	22,392	22,392
減価償却累計額	△18,038	△21,770
リース資産(純額)	4,354	622
建設仮勘定	-	-
その他	1,088	1,148
有形固定資産合計	79,425	254,608
無形固定資産		
のれん	170,187	91,578
その他	7,901	3,104
無形固定資産合計	178,089	94,683
投資その他の資産		
破産更生債権等	2,105,028	2,105,028
差入保証金	30,106	95,879
長期貸付金	120,000	108,000
その他	20,191	30,337
貸倒引当金	△2,105,028	△2,105,028
投資その他の資産合計	170,297	234,216
固定資産合計	427,813	583,508
資産合計	2,592,827	2,723,741

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	12,607	270,855
買掛金	273,948	25,085
1年内返済予定の長期借入金	55,859	49,102
未払金	102,982	150,576
前受金	98,319	86,303
未払法人税等	13,955	16,409
未払消費税等	32,405	38,292
賞与引当金	1,750	-
受注損失引当金	150,000	150,000
その他	69,837	75,244
流動負債合計	811,665	861,870
固定負債		
新株予約権付社債	775,000	775,000
長期借入金	306,298	87,717
長期預り保証金	32,360	23,090
退職給付に係る負債	1,989	2,018
完成工事補償引当金	26,118	25,885
その他	37,022	41,923
固定負債合計	1,178,790	955,634
負債合計	1,990,455	1,817,504
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,219,860	9,595,423
資本剰余金	2,458,466	2,834,029
利益剰余金	△11,072,132	△11,527,548
自己株式	△5,655	△5,666
株主資本合計	600,539	896,236
新株予約権	1,833	9,999
純資産合計	602,372	906,236
負債純資産合計	2,592,827	2,723,741

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	2,281,477	2,270,835
売上原価	1,286,105	1,222,204
売上総利益又は売上総損失(△)	995,372	1,048,631
販売費及び一般管理費	1,003,471	1,434,703
営業損失(△)	△8,099	△386,072
営業外収益		
受取利息	396	2
受取配当金	200	200
貸付金利息	8,219	8,201
受取保険金	-	4,500
消費税等免除益	7,614	-
貸倒引当金戻入額	-	3,260
雑収入	8,927	5,651
営業外収益合計	25,358	21,815
営業外費用		
支払利息	7,558	4,742
株式交付費	9,200	14,733
受注損失引当金繰入額	150,000	-
貸倒引当金繰入額	740,000	60
その他	8,587	10,372
営業外費用合計	915,346	29,908
経常損失(△)	△898,087	△394,165
特別利益		
新株予約権戻入益	-	1,833
貸倒引当金戻入額	-	17,939
事業譲渡益	4,777	-
特別利益合計	4,777	19,772
特別損失		
減損損失	119,003	43,245
固定資産除却損	11,452	-
その他	5,481	-
貸倒引当金繰入額	-	5,200
特別損失合計	135,936	48,445
税金等調整前当期純損失(△)	△1,029,246	△422,838
法人税、住民税及び事業税	12,110	23,611
法人税等調整額	1,067	8,966
法人税等合計	13,177	32,577
当期純損失(△)	△1,042,424	△455,416
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,042,424	△455,416

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純損失(△)	△1,042,424	△455,416
包括利益	△1,042,424	△455,416
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,042,424	△455,416
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	9,104,860	2,257,176	△10,029,708	△5,640	1,326,688	1,833	1,328,521
当期変動額							
新株の発行	115,000	201,290			316,290		316,290
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,042,424		△1,042,424		△1,042,424
自己株式の取得				△14	△14		△14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	115,000	201,290	△1,042,424	△14	△726,148		△726,148
当期末残高	9,219,860	2,458,466	△11,072,132	△5,655	600,539	1,833	602,372

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	9,219,860	2,458,466	△11,072,132	△5,655	600,539	1,833	602,372
当期変動額							
新株の発行	375,563	375,563			751,126		751,126
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△455,416		△455,416		△455,416
自己株式の取得				△11	△11		△11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						8,166	8,166
当期変動額合計	375,563	375,563	△455,416	△11	295,699	8,166	303,865
当期末残高	9,595,423	2,834,029	△11,527,548	△5,666	896,236	9,999	906,236

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△1,029,246	△422,838
減価償却費	36,995	37,089
新株予約権戻入益	-	△1,833
減損損失	119,003	43,245
のれん償却額	29,891	40,313
固定資産除却損	11,452	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	747,385	58,412
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,750	△1,750
受注損失引当金の増減額(△は減少)	150,000	-
受取利息及び受取配当金	△8,815	△8,403
株式交付費	9,200	14,733
社債発行費	-	-
支払利息	7,558	4,742
売上債権の増減額(△は増加)	87,525	△180,270
たな卸資産の増減額(△は増加)	146,928	△8,805
販売用不動産の増減額(△は増加)	-	252,434
仕掛販売用太陽光設備の増減額(△は増加)	-	3,300
仕入債務の増減額(△は減少)	△50,626	9,385
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	257	29
未収入金の増減額(△は増加)	△770,580	△235
前渡金の増減額(△は増加)	△131,744	△63,850
前払費用の増減額(△は増加)	△71,559	△11,316
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	23,123	55,118
預り金の増減額(△は減少)	11,958	△10,444
前受金の増減額(△は減少)	98,221	△15,318
貸付金の回収による収入	-	-
その他	49,172	△7,280
小計	△532,148	△213,541
利息及び配当金の受取額	596	6,637
利息の支払額	△7,085	△4,944
法人税等の支払額	△8,727	△21,157
営業活動によるキャッシュ・フロー	△547,364	△233,005
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,234	△208,700
無形固定資産の取得による支出	△832	△2,463
差入保証金の回収による収入	5,001	△74,125
差入保証金の差入による支出	△220	487
貸付けによる支出	△323,199	△129,945
貸付金の回収による収入	4,560	437,169
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△195,127	-
その他	△9,908	△9,270
投資活動によるキャッシュ・フロー	△528,959	13,152
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△58,771	△225,337
株式の発行による収入	219,678	750,000
新株予約権の発行による収入	-	11,124
自己株式の取得による支出	△14	△11
その他	△9,282	△1,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	151,608	534,525
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△924,715	314,672
現金及び現金同等物の期首残高	1,322,673	397,957
現金及び現金同等物の期末残高	397,957	712,629

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度まで継続的に当期純損失を計上しており、当連結会計年度におきましても455,416千円の当期純損失を計上いたしました。また、営業キャッシュ・フローにつきましては、当連結会計年度も継続してマイナスとなっております。当社グループは、これら継続する当期純損失、営業キャッシュ・フローのマイナスの状況を改善すべく事業再構築と企業価値の向上ならびに管理体制の強化に向けて取り組んでおりますが、当連結会計年度において当期純損失の状況を改善、営業キャッシュ・フローをプラスにするまでには至りませんでした。

当該状況が改善されない限り、当社グループが事業活動を継続するために必要な資金の調達が困難となり、債務超過に陥る可能性が潜在しているため、当社グループには継企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消、改善すべく、以下のとおり対応してまいります。

当社グループは、建設事業の再建、事業の拡大・事業の再構築を行っており、当社グループ全体の事業成長と財務体質の改善を目指しております。

建設工事業では、大規模な工事の請負を含めて顧客ニーズに幅広く対応し、また、当社グループ内に「土地の確保・開発」から、「建物等の建設」、完成後の「不動産販売、運用・管理」、「リフォーム・メンテナンス」に至る一貫した機能を構築することで、収益の拡大に取り組んで参ります。

不動産事業では、東京オリンピック前後の建設・不動産業界が活発化する中、国内全域にわたって都市開発・建設事業を始めとする不動産開発案件、売却益を狙った販売用不動産の取得・販売や、利回り等の収益性不動産の取得・ファシリティマネジメント等、複数不動産プロジェクトを進めるだけでなく、他社との共同事業にも積極的に参画して参ります。

リフォーム・メンテナンス工事では、当社グループの顧客総数を生かした巡回営業、他社との業務提携を生かしたアフターサービス展開を図って参ります。

給排水管設備工事では、定期的な排水管診断、衛生診断等を行う診断収入の安定化を図り、大規模工事や一時的な小規模工事についても過去の工事実績を生かした営業展開を図って参ります。

オートモビル関連事業では、環境性能重視の国内マーケットの潮流に対応した環境配慮型オイル製品の強化、海外ビジネスの拡充、商流・販売システムの拡充に向けたアライアンスの構築等を進めて参ります。

コスメティック事業では、コスメティック商品の大規模小売販売店への販売のほか、美容機器の販売・保守や、美容関連広告を行うことで、収益の拡大に取り組んで参ります。

飲食事業では、ラーメン店舗の経営、ラーメン食材の製造等を拡大し、店舗の開発やリニューアルによる集客の確保、食材の販売先の開拓を積極的に進めて参ります。

エンターテインメント事業では、スポーツ選手・タレントのマネジメント・プロモート業務、イベントの企画・運営、広告代理店業務等の各業務の強化を図り、特にイベント企画・運営については、東京オリンピック前後に高まると見込まれる需要の取り込みを含め、地域や企業と連携しつつ積極的に展開して参ります。

広告事業では、インターネット広告媒体と広告代理店・広告主を仲介して、広告枠の仕入れ・販売を行うメディアアレップ業務を展開しており、当該業務の実績を積み上げつつ、段階的な取扱広告枠の拡大を図って参ります。

しかしながら、全ての計画が必ずしも実現するとは限らないことにより、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうちに分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当連結会計年度より新たに広告事業としてメディアレップ業務を開始したため、広告事業を報告セグメントに追加しております。したがって、当社の事業セグメントは、「建設事業」、「不動産事業」、「投資事業」、「オートモービル関連事業」、「コスメティック事業」、「飲食事業」、「エンターテインメント事業」の7区分から、「建設事業」、「不動産事業」、「投資事業」、「オートモービル関連事業」、「コスメティック事業」、「飲食事業」、「エンターテインメント事業」、「広告事業」の8区分に変更しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							合計
	建設事業	不動産事業	投資事業	オートモービル関連事業	コスメティック事業	飲食事業	エンターテインメント事業	
売上高								
外部顧客への売上高	162,532	20,012	-	74,346	1,327,022	697,563	-	2,281,477
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	162,532	20,012	-	74,346	1,327,022	697,563	-	2,281,477
セグメント利益又は損失(△)	△58,809	6,881	△2,067	△14,920	409,096	△75,084	-	265,094
セグメント資産	1,023,461	321,960	296,602	33,348	225,988	612,580	65,040	2,578,983
セグメント負債	2,316,267	379,065	3,820,989	199,076	74,605	569,554	41,573	7,401,130
その他の項目								
減価償却費	-	3,188	-	4,355	-	28,829	-	36,373
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	-	-	-	-	-	12,528	-	12,528

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント								
	建設事業	不動産事業	投資事業	オートモ ービル関 連事業	コスメテ ィック事 業	飲食事業	エンター テインメ ント事業	広告事業	合計
売上高									
外部顧客への売上高	143,887	338,476	-	75,677	573,526	704,324	429,110	5,831	2,270,835
セグメント間の内部 売上高又は振替高									
計	143,887	338,476	-	75,677	573,526	704,324	429,110	5,831	2,270,835
セグメント利益又は損 失(△)	△60,079	△277,960	△266	△18,186	308,500	△62,091	19,836	5,831	△84,416
セグメント資産	1,181,426	360,331	105	27,872	108,820	434,909	92,004	254,863	2,460,332
セグメント負債	2,690,266	205,787	3,820,091	213,048	-	456,075	52,790	126,126	7,564,186
その他の項目									
減価償却費	68	12,575	-	2,219	-	15,119	5,440	-	35,422
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	206	183,685	-	447	-	14,543	9,818	-	208,700

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,281,477	2,270,835
セグメント間取引消去	-	-
連結財務諸表の売上高	2,281,477	2,270,835

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	265,094	△84,416
セグメント間取引消去	-	-
のれん償却額	△29,891	△40,313
全社費用(注)	△243,302	△261,342
連結財務諸表の営業損失(△)	△8,099	△386,072

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,578,983	2,460,332
セグメント間消去	△144,019	△288,261
全社資産(注)	157,863	551,670
連結財務諸表の資産合計	2,592,827	2,723,741

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る資産であります。

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,401,130	7,564,186
セグメント間消去	△6,262,087	△6,590,784
全社負債(注)	851,412	844,102
連結財務諸表の負債合計	1,990,455	1,817,504

(注) 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る負債であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	36,373	35,422	621	1,666	36,995	37,089
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	12,528	208,700	122	-	12,651	208,700

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社REプロダクト	954,287	コスメティック事業
株式会社ミュゼブラチナム	372,734	コスメティック事業

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社ミュゼブラチナム	359,707	コスメティック事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	建設事業	不動産事業	投資事業	オートモービル関連事業	コスメティック事業	飲食事業	エンターテインメント事業	全社・消去	連結財務諸表計上額
減損損失	-	-	-	-	-	46,003	73,000	-	119,003

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	建設事業	不動産事業	投資事業	オートモービル関連事業	コスメティック事業	飲食事業	エンターテインメント事業	全社・消去	連結財務諸表計上額
減損損失	-	-	-	4,949	38,295	-	-	-	43,245

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	建設事業	不動産事業	投資事業	オートモービル関連事業	コスメティック事業	飲食事業	エンターテインメント事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	-	-	-	-	29,891	29,891
当期末残高	-	-	-	-	51,060	68,504	50,623	-	170,187

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	建設事業	不動産事業	投資事業	オートモービル関連事業	コスメティック事業	飲食事業	エンターテインメント事業	広告事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	-	-	-	-	-	40,313	40,313
当期末残高	-	-	-	-	-	51,377	40,200	-	-	91,578

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	4円88銭	5円22銭
1株当たり当期純損失(△)	△8円80銭	△3円11銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失であるため記載していません。

(注1) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△1,042,424	△455,416
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△1,042,424	△455,416
普通株式の期中平均株式数 (株)	118,468,012	146,474,186
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2014年8月8日の取締役会決議によるストック・オプションとしての新株予約権(新株予約権の目的となる株式の種類は普通株式及び株式の数は3,666,000株)	-

(注2) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	602,372	906,236
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	1,833	9,999
(うち新株予約権) (千円)	(1,833)	(9,999)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	600,539	896,236
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	123,083,065	171,832,452

(重要な後発事象)

(1) 株式会社ミュゼプラチナムとの美容機器の保守サービス契約の解約

当社は、2020年4月16日開催の取締役会において、当社子会社であるアルトルイズム株式会社（以下「アルトル社」といいます。）と株式会社ミュゼプラチナム（以下「ミュゼ社」といいます。）との間で締結していた美容機器の保守サービス契約（以下「本契約」といいます。）を解約することを決議しました。

・本契約解約に至った経緯

当社グループでは、2018年5月にアルトル社がミュゼ社との間で本契約を締結し、以降、美容機器の販売・保守業務を行ってまいりました。

このたび、ミュゼ社において親会社の異動が生じることに伴い、該社にて取引体制の見直しが行われた結果、本契約解約の意向が示され、今般の該社の事情に鑑み、本契約の解約に応じることといたしました。

なお、ミュゼ社の親会社の異動がなされない場合には、遡及して本契約の解約は無効となります。

(2) 重要な新株の発行

2020年4月1日以降、下記の通り、第24回新株予約権の一部について行使があり、資本金及び資本準備金が増加しております。

行使日	行使者	新株予約権の数(個)	発行する株式数(個) (注1)	払込金額(円) (注2)	新株予約権の発行価格(円)	増加した資本金(円)	増加した資本準備金(円)
4月20日	㈱MTキャピタルマネジメント	31,250	3,125,000	50,000,000	562,500	25,281,250	25,281,250
4月20日	オリオン1号投資事業有限責任組合	31,250	3,125,000	50,000,000	562,500	25,281,250	25,281,250

(注1) 「発行する株式の種類」は、全て当社の普通株式であります。

(注2) 「1株当たりの払込金額」は、全て16円であります。